

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月16日

上場会社名 **アイコム株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 6820

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.icom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 徳造

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 福井 勉

TEL (06) 6793-5301 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	12,994	2.5	1,721	4.9	2,007	46.7
15年9月中間期	12,673	0.1	1,640	7.9	1,368	318.0
16年3月期	26,145		3,302		2,875	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,293	55.7	87.37		87.14	
15年9月中間期	830	268.6	56.40		56.19	
16年3月期	1,549		101.85		101.56	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 0百万円 15年9月中間期 0百万円 16年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 14,809,997株 15年9月中間期 14,730,399株 16年3月期 14,755,915株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	41,344	36,687	88.7	2,474.45
15年9月中間期	39,568	34,874	88.1	2,359.67
16年3月期	40,594	35,399	87.2	2,390.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 14,826,618株 15年9月中間期 14,779,328株 16年3月期 14,790,418株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,117	943	162	19,162
15年9月中間期	1,564	1,964	101	20,292
16年3月期	3,220	4,795	162	18,772

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

なし

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	27,750	3,150	1,980

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 133円33銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4~5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、アイコム(株)(以下当社という)及び連結子会社 8 社・持分法適用関連会社 1 社等より構成されており、無線通信機器及びコンピュータ機器の製造・販売を主要な事業内容としております。

なお、2004 年 3 月に当社の従業員 1 名を取締役とする関連会社“Icom Polska” Sp. z o.o.(持株比率 15%)を設立し、当連結会計期間より事業を開始しておりますが、当関連会社は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域	主要な会社
無線機事業	アマチュア用無線通信機器 陸上業務用無線通信機器 海上用無線通信機器 無線応用機器・無線付属機器	国内	当社、和歌山アイコム(株) (株)コムフォース (計 3 社)
		海外	Icom America, Inc. Icom (Europe) GmbH Icom (Australia) Pty., Ltd. (計 6 社) Icom Spain, S.L., Asia Icom Inc. Icom America License Holding LLC
コンピュータ事業	パソコンおよびその周辺機器	国内	当社、和歌山アイコム(株) アイコム情報機器(株)、(株)コムフォース (計 4 社)
		海外	Asia Icom Inc. (計 1 社)

(注) 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

(無線機事業)

当事業の主な事業内容は、アマチュア用無線通信機器、陸上業務用無線通信機器、海上用無線通信機器等の製造及び販売であります。

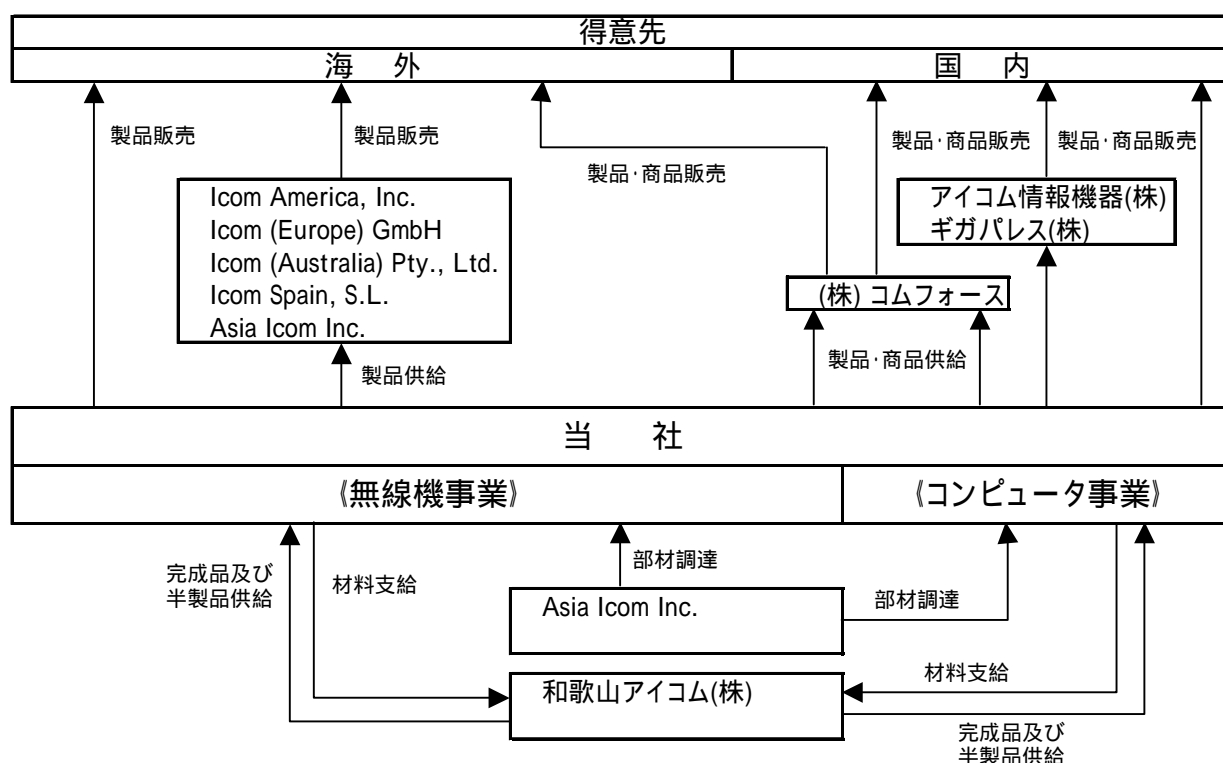
製造については、当社と子会社の和歌山アイコム(株)において行っており、販売については、海外の主要な地域では子会社の Icom America, Inc.、Icom (Europe) GmbH、Icom (Australia) Pty., Ltd.、Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc.を通じて行っており、その他の地域と国内は当社と関連会社の(株)コムフォースが行っております。

(コンピュータ事業)

当事業の主な事業内容は、ルーターやビル間通信ユニット等無線 LAN 技術を利用したネットワーク機器の製造及び販売、DOS / V パーツ等のパソコン関連機器の販売であります。

製造については、当社と子会社の和歌山アイコム(株)において行っており、商品及び部材の一部について子会社の Asia Icom Inc. から仕入れております。販売は、主として国内市場であり、当社、子会社のアイコム情報機器(株)及び関連会社の(株)コムフォースが行っております。また、国内の販売店のうちギガパレス(株)は関連当事者であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



印は、連結子会社、 印は持分法適用関連会社、 印は、関連当事者であります。

2. 経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、「常に最高の技術者集団であれ」を社是として歩んでまいりました。また「コミュニケーションで創る楽しい未来、愉快的技術」を経営理念としており、コミュニケーションを円滑に行う機器を作るメーカーとして、無線機事業及びコンピュータ事業を営んでおります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

中長期的な視点から、株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策として位置づけております。内部留保金につきましては、急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い新製品・新技術の開発に努め会社の競争力を強化することにより企業価値の増大を図ることをもって株主に貢献したいと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流通性を高める必要があることを認識しており、平成12年8月1日より1単元の株式数を1000株から100株へ引き下げをいたしました。今後も株主利益の最大化、株式流通の活性化の施策に配慮し、より多くの投資家にご参加いただけるよう努力してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は創業以来、無線通信技術、高周波技術に注力し、無線通信機はもとよりコンピュータ事業においても無線技術を応用した無線LAN等の幅広い製品開発を目指し、積極的な事業展開を進めております。

技術志向の無線通信機器メーカーとしてオンリーワン企業を目指し、更なる研究開発活動を行い、デジタル化における先進的役割を果たし、いち早くデジタル化製品の市場投入を行ってまいります。コンピュータ事業は無線LANを中心とした通信システムを提供できる体制の強化を行い、IP電話機能を含めた事業所用システムとして事業の拡大をはかります。

5. 会社の対処すべき課題

世界経済は、依然として先行き不透明感が拭い去れない状況にあり、輸出比率の高い当社におきましては、今後も経営環境はますます厳しさを増し、急激な市況の変化に対応を迫られる局面に立つこともあるかと考えております。このような背景を踏まえ次のような課題をクリアし業績の向上に努める所存でございます。

- (1) 無線機事業につきまして、アマチュア用無線通信機器では日本アマチュア無線連盟の委託により開発した、デジタルネットワーク(D-Star)に対応したデジタル通信機器の市場投入を行い、市場活性化に取り組みます。又、陸上業務用無線通信機器では、国内市場及び世界最大の市場である北米、経済発展の著しい中国でのシェア拡大に取り組みます。
- (2) コンピュータ事業において、無線LAN分野では、Voip技術を応用したIP電話製品の展開を行い、業務用システムの販売ネットワークの強化に取り組みます。
- (3) コストダウンの強化を図る為に、海外部品の調達率向上に取り組みます。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

法令及び社会規範の遵守を定めた「コンプライアンス規程」を制定すると共に監査室により定期的に部門別業務監査を実施することで、コンプライアンスの徹底を図っております。又、部門別業務監査時の指摘事項については被監査部門から改善状況の報告を受け、進捗の管理を行っております。経営管理の組織といたしましては、社内監査役の他、弁護士、弁理士、異業種の取締役経験者など、さまざまな方面から社外監査役2名、社外取締役2名を選任し、取締役会の議論活性化を図るとともに、独立した立場からの監視・助言が行われるようにしております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

全般的な営業の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期 (平成16年9月期)	12,994	1,721	2,007	1,293
前中間期 (平成15年9月期)	12,673	1,640	1,368	830

当中間期における経済環境は、米国経済の好調と中国の高度成長に支えられ、わが国の景気も設備投資の拡大に続き、消費動向・雇用情勢にも改善傾向が見られるようになりましたが、依然として出口の見えない中東問題に加え、石油価格の高騰等不安材料は払拭されず、景気回復の実感に乏しい状況下で推移いたしました。

当企業集団は、国内では国内営業本部を大阪本社からマーケットサイズの大きい東京に移転し、海外では、急成長を続ける中国において新製品発表会の開催や新聞・雑誌広告により宣伝効果を高めると同時にディーラー網の拡大に注力し、北米では出来高高い制販売構成員の増員やアフターサービスの為のサービスセンターをカリフォルニアに開設する等積極的な営業政策を展開いたしました。

この結果、当中間期の連結売上高は12,994百万円と、前年同期に比べ321百万円(2.5%)の増収となり、コスト削減とコンピュータ事業における不採算品目の販売縮小及び不採算子会社の経営改善による黒字化等により、営業利益は1,721百万円と、前年同期に比べ80百万円(4.9%)の増益となりました。経常利益も為替差益の計上により2,007百万円と前年同期に比べ639百万円(46.7%)の増益、中間純利益も1,293百万円と前年同期に比べ463百万円(55.7%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
無線機事業	11,989	11,339	1,735	1,755
コンピュータ事業	1,005	1,333	14	115
小計	12,994	12,673	1,721	1,640
消去				0
連結計	12,994	12,673	1,721	1,640

「無線機事業」

アマチュア用無線通信機器において、「IC-7800」の本格的市場投入するに従い、技術水準の高さが市場に浸透した効果が追い風となりました。又長年の研究開発により、デジタル化の標準規格である「D-Star」に合致した業界初のデジタル無線通信機器を市場投入したことなどから国内市場では売上を伸ばしましたが、北米市場ではハリケーンの影響によるマイアミのディーラーに対する販売の落ち込みの他、大手量販店の支払能力の不安から出荷を見送った影響により低迷いたしました。

陸上業務用無線通信機器において、国内市場ではJIS7クラスの防水性能に加えリチウムイオンバッテリーを採用した簡易無線機「IC-VH35/UH35CTM」が東京消防庁に採用された他、特定小電力無線機の販売経路を従来の無線機専門店以外のホームセンター等に拡大する等積極的な営業展開により売上を伸ばし、北米市場では、アマチュア用通信機器の低迷の要因となったハリケーン等により、陸上業務用通信機器においては緊急連絡用として需要が増加いたしました。

海上用無線通信機器において、中国市場では中国向け専用モデル「IC-M59G」の投入や販売経路の拡充により売上を伸ばした他、最大の市場である北米でも好調に推移いたしました。

「コンピュータ事業」

前期に引き続き、収益性の低いパソコン部品の卸売販売を縮小し、付加価値の高い業務用向けに無線LAN機器の販売を強化するとともに、ビル間通信ユニットとビデオカメラを組み合わせた監視システムやインフラの脆弱な地域に対する無線LANによる地域イントラネットの構築など、新しい提案を販売に結びつけることにより営業損失は大幅に改善いたしました。

(2) 通期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期 (平成17年3月期)	27,750	3,330	3,150	1,980
前期 (平成16年3月期)	26,145	3,302	2,875	1,549
増減率	6.1%増	0.8%増	9.5%増	27.8%増

通期の見通しとしましては、国内では石油価格の高騰によるコスト高や年金制度への不安による個人消費の回復の遅れ、海外では米国の中東政策や中国の経済抑制政策の成敗による世界経済への影響など不安材料を抱えた状況が続くと判断されますが、当企業集団は無線機専門メーカーとして積極的な研究開発投資を行い、部品の海外調達比率を高めることにより懸念される円高への対応とコストダウンにより競争力を高め、新たなニーズの発掘と当社の無線技術の差別的優位性により付加価値の増大をはかり業績の向上に努める所存でございます。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、19,162百万円となり、前期末に比べ390百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ446百万円減少し、1,117百万円(前年同期比28.6%減)となりました。その要因は、税金等調整前中間純利益は前年同期に比べ795百万円増加しましたが、法人税等の支払額が384百万円増加した影響の他、為替差損益が前年同期の差損から差益に転じた影響額313百万円、売上債権の増減による影響額215百万円、仕入債務の増減による影響額272百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期定期預金の預け入れ76百万円、金型の取得等有形固定資産の取得483百万円及び投資有価証券の売買による689百万円、手形債権信託受益権の購入による99百万円の支出と、有価証券の売却による410百万円の資金増加要因等により、943百万円の資金の減少(前年同期は1,964百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額221百万円の支出とストックオプションの権利行使にともなう自己株式の売却による60百万円の収入等により、162百万円の資金減少(前年同期は101百万円の減少)となりました。

(2) 通期の見通し

現金及び現金同等物の期末残高は18,900百万円程度が見込まれ、前期末より170百万円程度増加する見通しであります。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

下半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,060百万円、減価償却費750百万円、法人税等の支払額490百万円等により1,060百万円を見込んでおり、上半期の営業活動によるキャッシュ・フロー1,117百万円と合算して、通期の営業活動によるキャッシュ・フローは2,180百万円程度を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

下半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による1,000百万円程度の資金流出及び有価証券の売却収入400百万円等を見込んでおり、上半期の投資活動によるキャッシュ・フロー943百万円と合算して、通期の投資活動によるキャッシュ・フローは1,540百万円の資金流出を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

下半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売買による160百万円及び配当金の支払額140百万円により300百万円程度の資金流出を予定しており、上半期の財務活動によるキャッシュ・フロー162百万円と合算して470百万円程度の資金流出を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	(平成15年9月30日)		(平成16年9月30日)		(平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)						
流動資産	29,433	74.4	28,442	68.8	28,533	70.3
現金及び預金	18,094		17,044		16,696	
受取手形及び売掛金	3,551		3,486		4,123	
有 価 証 券	2,663		2,460		2,750	
棚 卸 資 産	4,085		4,199		3,865	
繰延税金資産	719		803		832	
そ の 他	401		531		361	
貸倒引当金	81		83		96	
固定資産	10,134	25.6	12,901	31.2	12,060	29.7
1. 有形固定資産	6,954	17.6	6,893	16.7	6,761	16.6
建物及び構築物	2,155		2,004		2,066	
機械装置及び運搬具	316		260		279	
土 地	3,318		3,301		3,289	
建設仮勘定	13		7		0	
そ の 他	1,150		1,318		1,125	
2. 無形固定資産	94	0.2	104	0.2	108	0.3
3. 投資その他の資産	3,085	7.8	5,903	14.3	5,190	12.8
投資有価証券	950		3,911		3,185	
繰延税金資産	535		416		424	
そ の 他	1,676		1,664		1,668	
貸倒引当金	76		88		87	
資 産 合 計	39,568	100.0	41,344	100.0	40,594	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	3,474	8.8	3,658	8.8	4,220	10.4
買 掛 金	1,424		1,386		1,328	
未 払 金	579		591		537	
未 払 法 人 税 等	590		770		1,030	
賞 与 引 当 金	359		352		346	
製 品 保 証 引 当 金	40		49		42	
損 害 賠 償 等 引 当 金	-		-		243	
そ の 他	478		507		691	
固 定 負 債	1,171	3.0	938	2.3	919	2.3
退 職 給 付 引 当 金	509		282		248	
役 員 退 職 給 与 引 当 金	546		542		555	
そ の 他	114		112		115	
負 債 合 計	4,645	11.8	4,596	11.1	5,139	12.7
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	48	0.1	60	0.2	55	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	7,081	17.9	7,081	17.1	7,081	17.5
資 本 剰 余 金	10,449	26.4	10,454	25.3	10,449	25.7
利 益 剰 余 金	17,423	44.0	19,090	46.2	18,065	44.5
その他有価証券評価差額金	96	0.2	91	0.2	159	0.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	123	0.3	188	0.4	53	0.1
自 己 株 式	106	0.3	35	0.1	90	0.2
資 本 合 計	34,874	88.1	36,687	88.7	35,399	87.2
負債、少数株主持分及び資本合計	39,568	100.0	41,344	100.0	40,594	100.0

(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	12,673	100.0	12,994	100.0	26,145	100.0
売 上 原 価	7,404	58.4	7,502	57.7	15,402	58.9
売 上 総 利 益	5,268	41.6	5,492	42.3	10,742	41.1
販売費及び一般管理費	3,628	28.6	3,770	29.0	7,440	28.5
広 告 宣 伝 費	344		400		767	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1		0		71	
給 与 手 当	861		879		1,884	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	131		123		125	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	88		45		178	
役 員 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	10		9		20	
試 験 研 究 費	1,025		1,055		2,079	
そ の 他	1,165		1,256		2,312	
営 業 利 益	1,640	13.0	1,721	13.3	3,302	12.6
営 業 外 収 益	130	1.0	484	3.7	274	1.1
受 取 利 息	51		78		107	
受 取 配 当 金	16		7		17	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	18		43		49	
為 替 差 益	-		302		-	
そ の 他	44		51		99	
営 業 外 費 用	402	3.2	197	1.5	701	2.7
売 上 割 引	137		134		254	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	52		29		89	
為 替 差 損	172		-		276	
そ の 他	40		34		80	
経 常 利 益	1,368	10.8	2,007	15.5	2,875	11.0
特 別 利 益	-	0.0	110	0.9	404	1.5
固 定 資 産 売 却 益	-		1		37	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		24		1	
役 員 退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	-		12		-	
厚生年金基金代行返上益	-		-		364	
損 害 賠 償 等 引 当 金 戻 入 額	-		70		-	
特 別 損 失	77	0.6	32	0.3	370	1.4
固 定 資 産 売 却 損	-		0		-	
固 定 資 産 除 却 損	56		14		87	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		-		0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		8		2	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		9		-	
棚 卸 資 産 評 価 損	19		-		20	
損 害 賠 償 等 引 当 金 繰 入 額	-		-		259	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,290	10.2	2,085	16.1	2,908	11.1
法人税、住民税及び事業税	575	4.5	790	6.1	1,435	5.5
法人税等調整額	119	0.9	3	0.0	83	0.3
少数株主利益	3	0.0	4	0.0	7	0.0
中間(当期)純利益	830	6.6	1,293	10.0	1,549	5.9

(3) 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 連結剰余金計算書
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	10,449	10,449	10,449
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	4	-
自 己 株 式 処 分 差 益	-	4	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	10,449	10,454	10,449
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	16,757	18,065	16,757
利 益 剰 余 金 増 加 高	830	1,293	1,549
中 間 (当 期) 純 利 益	830	1,293	1,549
利 益 剰 余 金 減 少 高	164	268	242
配 当 金	73	221	147
役 員 賞 与	58	46	58
自 己 株 式 処 分 差 損	32	-	36
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	17,423	19,090	18,065

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,290	2,085	2,908
減価償却費	399	434	910
受取利息及び受取配当金	67	86	125
為替差損益	80	233	248
売上債権の減少額	951	735	215
棚卸資産の減少額(又は増加額())	612	269	456
仕入債務の増加額(又は減少額())	236	35	238
その他の	32	448	389
小計	2,244	2,182	4,328
法人税等の支払額	680	1,064	1,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564	1,117	3,220
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の増加額	147	76	150
有価証券の取得による支出	200	-	400
有価証券の売却による収入	307	410	407
有形固定資産の取得による支出	597	483	1,102
無形固定資産の取得による支出	13	28	59
投資有価証券の取得による支出	658	1,237	3,420
投資有価証券の売却による収入	59	548	531
利息及び配当金の受取額	67	85	124
その他の	781	161	725
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,964	943	4,795
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	153	0	154
自己株式の売却による収入	125	60	139
配当金の支払額	73	221	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	101	162	162
・現金及び現金同等物に係る換算差額	273	379	559
・現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	775	390	2,296
・現金及び現金同等物の期首残高	21,068	18,772	21,068
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,292	19,162	18,772

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社..... 8社

- ・ Icom America, Inc.
- ・ Icom (Australia) Pty., Ltd.
- ・ Icom Spain, S.L.
- ・ アイコム情報機器(株)
- ・ Icom (Europe) GmbH
- ・ 和歌山アイコム(株)
- ・ Asia Icom Inc.
- ・ Icom America License Holding LLC

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社..... 1社

- ・ (株)コムフォース

持分法を適用していない関連会社..... 2社

- ・ (株)ジー・エム・ツー及び“ Icom Polska” Sp. z o.o.

なお、“ Icom Polska” Sp. z o.o.は2004年3月に当社の従業員1名を取締役とする関連会社(持株比率15%)として設立し、当連結会計期間より事業を開始しております。また、上記の関連会社2社は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

(イ) 製品

主として移動平均法に基づく原価法によっていますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。

(ロ) 仕掛品

移動平均法による原価法

(ハ) 原材料・貯蔵品(補修用材料・研究開発用材料)

移動平均法による低価法

(ニ) 商品・貯蔵品[(ハ)以外の貯蔵品]

主として最終仕入原価法に基づく原価法によっていますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法、一部の海外の連結子会社については定額法及び現地基準による加速度償却法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

一部の海外の連結子会社については、製品の無償補修費用の支出に備えるため売上高に対する過去の経験率に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(592百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職給与引当金

当社については、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社、国内の連結子会社及び一部の海外の連結子会社では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、他の海外の連結子会社では通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引について、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段…………… 為替予約取引

(ロ)ヘッジ対象…………… 外貨建預金及び外貨建有価証券

ヘッジ方針

保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結貸借対照表の注記

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,528百万円	9,448百万円	9,306百万円

中間連結損益計算書の注記

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	-百万円	-百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	-百万円	1百万円	-百万円
土地	-百万円	-百万円	6百万円
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	-百万円	-百万円	18百万円
計	-百万円	1百万円	37百万円
2.固定資産売却損の内訳			
機械装置及び運搬具	-百万円	-百万円	-百万円
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	-百万円	0百万円	-百万円
計	-百万円	0百万円	-百万円
3.固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	13百万円	-百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	35百万円	-百万円	35百万円
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	6百万円	14百万円	38百万円
無形固定資産	-百万円	-百万円	0百万円
計	56百万円	14百万円	87百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	18,094百万円	17,044百万円	16,696百万円
有価証券勘定	2,663百万円	2,460百万円	2,750百万円
計	20,758百万円	19,504百万円	19,446百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153百万円	241百万円	162百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	311百万円	100百万円	511百万円
現金及び現金同等物	20,292百万円	19,162百万円	18,772百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	無線機事業	コンピュータ事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,339	1,333	12,673	-	12,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,339	1,333	12,673	-	12,673
営業費用	9,584	1,448	11,032	0	11,032
営業利益又は営業損失()	1,755	115	1,640	0	1,640

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	無線機事業	コンピュータ事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,989	1,005	12,994	-	12,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,989	1,005	12,994	-	12,994
営業費用	10,254	1,019	11,273	-	11,273
営業利益又は営業損失()	1,735	14	1,721	-	1,721

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	無線機事業	コンピュータ事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,563	2,581	26,145		26,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-		-
計	23,563	2,581	26,145		26,145
営業費用	20,095	2,747	22,843	0	22,843
営業利益又は営業損失()	3,467	165	3,302	0	3,302

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業 …… アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業 …… パソコンおよびその周辺機器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア・中東	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,463	4,183	585	439	12,673	-	12,673
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,249	1	4	326	4,582	4,582	-
計	11,713	4,185	590	766	17,255	4,582	12,673
営業費用	10,044	4,078	551	693	15,367	4,334	11,032
営業利益	1,669	107	38	73	1,888	248	1,640

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア・中東	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,696	4,097	593	607	12,994	-	12,994
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,901	1	0	302	4,206	4,206	-
計	11,598	4,099	593	910	17,201	4,206	12,994
営業費用	9,994	4,051	559	800	15,406	4,132	11,273
営業利益	1,603	47	33	109	1,795	73	1,721

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア・中東	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,062	9,111	1,084	886	26,145	-	26,145
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,400	2	4	527	8,933	8,933	-
計	23,463	9,113	1,088	1,413	35,078	8,933	26,145
営業費用	20,372	8,942	1,048	1,284	31,648	8,805	22,843
営業利益	3,090	170	40	129	3,430	128	3,302

(注)1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米…………… アメリカ合衆国

(2)ヨ ー ロ ッ パ…………… ドイツ・スペイン

(3)アジア・オセアニア…………… オーストラリア・台湾

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	4,286	2,459	2,421	799	9,966
. 連結売上高					12,673
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	33.8 %	19.4 %	19.1 %	6.3 %	78.6 %

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	4,182	2,662	2,512	942	10,299
. 連結売上高					12,994
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	32.2 %	20.5 %	19.3 %	7.3 %	79.3 %

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	9,392	4,783	4,688	1,654	20,518
. 連結売上高					26,145
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	36.0 %	18.3 %	17.9 %	6.3 %	78.5 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米…………… アメリカ合衆国・カナダ
- (2) 欧 州…………… 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国
- (3) ア ジ ア…………… 東南アジア諸国・ロシア・インド
- (4) その他の地域…………… オーストラリア・ニュージーランド

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	193百万円	314百万円	121百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-百万円	-百万円	-百万円
社債	711百万円	711百万円	0百万円
その他	百万円	-百万円	-百万円
(3) その他	184百万円	182百万円	1百万円
合計	1,088百万円	1,208百万円	119百万円

(注) 当中間連結会計期間末において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式2百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	45百万円
マネー・マーケット・ファンド	2,352百万円

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	157百万円	232百万円	75百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-百万円	-百万円	-百万円
社債	1,485百万円	1,485百万円	0百万円
その他	-百万円	-百万円	-百万円
(3) その他	2,110百万円	2,165百万円	55百万円
合計	3,753百万円	3,883百万円	130百万円

(注) 当中間連結会計期間末において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式7百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	117百万円
マネー・マーケット・ファンド	2,359百万円

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	165百万円	292百万円	127百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-百万円	-百万円	-百万円
社債	410百万円	412百万円	1百万円
その他	-百万円	-百万円	-百万円
(3) その他	2,294百万円	2,306百万円	12百万円
小計	2,870百万円	3,011百万円	141百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	37百万円	30百万円	6百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-百万円	-百万円	-百万円
社債	601百万円	597百万円	3百万円
その他	-百万円	-百万円	-百万円
(3) その他	-百万円	-百万円	-百万円
小計	638百万円	628百万円	9百万円
合計	3,508百万円	3,640百万円	131百万円

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式2百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	47百万円
マネー・マーケット・ファンド	2,238百万円
合計	2,286百万円

デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	品 目	金 額	前年同期比(%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	2,801	109.2
	陸上業務用無線通信機器	3,996	88.8
	海上用無線通信機器	1,458	102.7
	その他	2,332	104.3
	小 計	10,587	98.8
コンピュータ事業	パソコン関連機器	624	143.6
合 計		11,212	100.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
無線機事業	224	194.1
コンピュータ事業	552	64.4
合 計	776	79.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、仕入価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当企業集団の製品は、需要予測による見込生産を行っており、原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	品 目	金 額	前年同期比(%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	2,617	95.8
	陸上業務用無線通信機器	4,810	109.7
	海上用無線通信機器	1,650	105.8
	その他	2,911	109.4
	小 計	11,989	105.7
コンピュータ事業	パソコン関連機器	1,005	75.4
合 計		12,994	102.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。